



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL https://www.japanpost.jp/
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 堀口 浩司 (TEL) (03) 3477-0206
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	11,982,152	7.6	668,316	1.6	268,685	△37.7
2023年3月期	11,138,570	—	657,663	—	431,045	—

(注) 包括利益 2024年3月期 1,256,009百万円(—%) 2023年3月期 △305,245百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	80.26	—	2.6	0.2	5.6
2023年3月期	120.82	—	3.9	0.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 934百万円 2023年3月期 1,387百万円

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度より会計方針の変更を行ったため、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載し、対前期増減率を「—」としております。詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	298,689,150	15,738,530	3.4	3,202.94
2023年3月期	296,093,652	15,096,168	3.4	2,912.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,265,683百万円 2023年3月期 10,075,506百万円

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更を行ったため、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△2,359,045	△7,718,612	△606,258	59,504,011
2023年3月期	△8,154,220	9,352,146	552,634	70,181,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	173,047	41.4	1.6
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	163,017	62.3	1.6
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		57.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	11,280,000	△5.9	760,000	13.7	280,000	4.2	87.36

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行: 61.5%、かんぽ生命: 49.8%)等を前提に算出しています。なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、本日別途公表した「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に基づく自己株式取得の影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	3,461,049,500株	2023年3月期	3,657,797,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期	255,967,993株	2023年3月期	197,988,773株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,347,485,643株	2023年3月期	3,567,713,664株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期1,058,700株、2023年3月期1,140,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期1,078,381株、2023年3月期1,022,544株含まれております。

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	219,644	△14.7	145,502	△19.5	162,776	△18.2	158,023	△46.2
2023年3月期	257,559	△9.5	180,637	△11.3	198,881	△8.7	293,787	△9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年3月期	円 銭 47.21	円 銭 —
2023年3月期	82.35	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円			円 銭	
2024年3月期	5,300,393		5,163,805		97.4	1,611.13	
2023年3月期	5,762,311		5,625,034		97.6	1,625.82	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,163,805百万円 2023年3月期 5,625,034百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する説明 (2025年3月期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(補足説明資料)	
2024年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

連結経常収益は11,982,152百万円（前期比843,581百万円増*）、連結経常利益は668,316百万円（前期比10,653百万円増*）、連結経常利益に、特別損益や契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、268,685百万円（前期比162,359百万円減*）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(郵便・物流事業セグメント)

郵便・物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、差出・受取利便性の向上等、お客さまのニーズに応える商品・サービスの提供や楽天グループ株式会社及び佐川急便株式会社をはじめとする他企業との連携強化等、荷物分野の収益拡大に取り組んでまいりました。なお、当年度にヤマトグループとの協業を開始し、同グループがお預かりした小型薄物荷物及びメール便を、日本郵便の配送網でお届けする取組みを開始しております。さらに、デジタル技術を活用した業務効率化、業務量に応じたコストコントロールの取組みの深化等を通じ、生産性の向上に努めてまいりました。

また、物流業界において物価や人件費等の上昇により費用負担が増していることを踏まえ、将来にわたって、安定的かつ高品質の物流サービスを展開するため、2023年10月にゆうパック基本運賃などの改定を実施しました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便・物流事業におきましては、ゆうパックはゆうパケットの取扱数量が増加した一方、郵便、ゆうメール及び年賀はがきの減少等により、経常収益は1,980,509百万円（前期比79,889百万円減*）、経常費用は引き続きコストコントロールの取組み等を進めたものの、人件費や集配運送委託費等が増加し、経常損失は64,969百万円（前期は35,454百万円の経常利益*）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便・物流事業の営業収益は1,975,570百万円（前期比80,866百万円減*）、営業損失は68,623百万円（前期は33,007百万円の営業利益*）となりました。

(郵便局窓口事業セグメント)

郵便局窓口事業につきましては、日本郵便株式会社において、2019年度に判明したかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題を受け、これらの構造的要因等を踏まえた業務改善計画を策定し、計画の実行を経営の最重要課題と位置づけ、再発防止策を講じてきました。2023年12月、監督官庁から、業務改善命令に基づく報告については、以後、提出を要しないこととし、改善状況の進捗については通常の監督・モニタリングにおいて継続的に確認していくこととする旨の通知を受けました。これを受け、今後は当社グループの経営陣がリーダーシップを発揮して、継続的な効果確認と適時適切な見直しを図っていくこととし、当社グループの各関係部署で把握した実態の共有及び必要な見直しの議論を継続的に行う体制を構築しました。なお、再発防止に向けた施策の浸透・定着のための取組みを継続しつつ、2024年1月から満70歳以上のお客さまへの勧奨を再開しました。また、同月より一時払終身保険の販売を開始し、「お客さま本位の営業活動」を徹底しつつ、お客さまのニーズにあわせてご提案活動を行うことにより、ご利用の拡大に取り組んでまいりました。

このほか、地方公共団体事務受託の推進や地域金融機関との連携等により、地域やお客さまのニーズに応じた多種多様な商品・サービスの展開を進めてきたほか、窓口業務運営のデジタル化を推進し、生産性の向上に努めてまいりました。

また、不動産事業については、引き続き、JPタワー（商業施設名：KITTE）をはじめとする賃貸事業を行ってきたほか、当年度、新たにJPタワー大阪や麻布台ヒルズ森JPタワーが竣工し、住宅の分譲や商業施設の開業等、事業の強化・拡充に取り組んでまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の郵便局窓口事業におきましては、不動産販売収入の計上に伴う不動産事業収益の増収により、経常収益は1,113,912百万円（前期比38,149百万円増）、経常費用は不動産販売原価の計上等により増加し、経常利益は73,490百万円（前期比23,023百万円増）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における郵便局窓口事業の営業収益は1,112,929百万円（前期比38,888百万円増）、営業利益は72,962百万円（前期比23,650百万円増）となりました。

(国際物流事業セグメント)

国際物流事業につきましては、日本郵便株式会社において、同社の子会社であるToll Holdings Pty Limitedの経営改善の取組みを継続しており、豪州事業の収益性向上等の施策を推進するとともに、アジア域内で特に成長が見込まれる国や業種を重視した事業展開を進めるなど、アジアを中心としたビジネスモデルへの転換を進めており、当年度においても引き続き、コスト削減施策の徹底等に取り組んでまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の国際物流事業におきましては、フォワーディング事業の貨物単価下落等による減収により、経常収益は450,023百万円（前期比89,892百万円減*）、経常費用はフォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により、経常利益は1,713百万円（前期は797百万円の経常損失*）となりました。また、日本郵便の当連結会計年度における国際物流事業の営業収益は448,814百万円（前期比90,383百万円減*）、営業利益（EBIT）は9,582百万円（前期比894百万円減*）となりました。

(銀行業セグメント)

銀行業につきましては、株式会社ゆうちょ銀行において、中期経営計画（2021年度～2025年度）で策定した5つの重点戦略（「リアルとデジタルの相互補完による新しいリテールビジネスへの変革」、「デジタル技術を活用した業務改革・生産性向上」、「多様な枠組みによる地域への資金循環と地域リレーション機能の強化」、「ストレス耐性を意識した市場運用・リスク管理の深化」、「一層信頼される銀行となるための経営基盤の強化」）に基づき、持続的な企業価値向上に向けた取組みを進めてまいりました。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の銀行業におきましては、外貨調達コストの増加により資金利益が減少したほか、外国為替売買損益の減少によりその他業務利益が減少した一方、プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支え等により臨時損益は増加し、経常収益は2,651,686百万円（前期比587,571百万円増）、経常費用は日本郵便への委託手数料が減少したものの、経費の増加等により増加し、経常利益は496,038百万円（前期比40,501百万円増）となりました。

(生命保険業セグメント)

生命保険業につきましては、株式会社かんぽ生命保険において、2019年度に判明したかんぽ生命保険商品の募集品質に係る問題を受け、これらの構造的要因等を踏まえた業務改善計画を策定し、計画の実行を経営の最重要課題と位置づけ、再発防止策を講じてきました。2023年12月、監督官庁から、業務改善命令に基づく報告については、以後、提出を要しないこととし、改善状況の進捗については通常の監督・モニタリングにおいて継続的に確認していくこととする旨の通知を受けました。これを受け、今後は当社グループの経営陣がリーダーシップを発揮して、継続的な効果確認と適時適切な見直しを図っていくこととし、当社グループの各関係部署で把握した実態の共有及び必要な見直しの議論を継続的に行う体制を構築しました。

また、お客さまの多様な保障ニーズに対応した保険サービスを提供するため、専門性と幅広さを兼ね備えた新しいかんぽ営業体制を構築し、当社グループ一体での総合的なコンサルティングサービスを提供しております。

上記の新しいかんぽ営業体制に基づく取組みに加えて、「事業基盤の強化」と「お客さま体験価値（CX）の向上」に向けて取り組んでおります。

このような取組みを行った結果、当連結会計年度の生命保険業におきましては、保有契約の減少による保険料等収入の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加したことに加えて、キャピタル損益の大幅な改善により、経常収益は6,744,227百万円（前期比364,665百万円増）、経常利益は160,915百万円（前期比43,022百万円増）となりました。

※「(会計方針の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。また、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。前期比については、

上記組替後の数値により記載しております。日本郵便も同様に会計方針を変更しており、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。日本郵便の前期比についても組替後の数値により記載しております。

(2025年3月期の見通し)

2025年3月期における連結業績の見通しにつきましては、経常収益は11,280,000百万円、経常利益は760,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は280,000百万円(2024年3月期比11,314百万円増)を見込んでおります。なお、上記見通しには、アフラック・インコーポレーテッドの持分法適用による、持分法投資利益(経常収益)48,000百万円(※)を算入しております。

※ 当該持分法投資利益の金額は、同社の公表済みの決算実績及び配当実績、当社が認識した持分及びのれん相当額、並びに為替レートにより、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではありません。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではありません。

また、2025年3月期から、日本郵便の郵便局窓口事業セグメントにおける不動産事業と、日本郵政不動産株式会社等における不動産事業をグループ横断的に統括して一体的に事業を推進し業績管理を行うため、報告セグメントの区分を見直し、「不動産事業」セグメントを独立させました。したがって、これまで郵便局窓口事業に含まれていた日本郵便の不動産事業に係る損益は、今期以降、郵便局窓口事業ではなく不動産事業に含まれることとなります。

各セグメントのセグメント利益(各報告セグメントにおける経常利益)の見通しにつきましては、以下のとおりです。

・郵便・物流事業	4,000百万円
・郵便局窓口事業	△17,000百万円
・国際物流事業	3,000百万円
・銀行業	525,000百万円
・生命保険業	200,000百万円
・不動産事業	3,000百万円

また、主要子会社における当期純利益の見通しにつきましては、以下のとおりです。

日本郵便(連結)においては、郵便料金の改定やヤマトグループとの協業による増収を見込んでいるものの、銀行手数料及び保険手数料の減少に加え、営業費用の増加により、経常利益は△2,000百万円(2024年3月期比4,196百万円減)を見込んでおります。また、社宅解体工事費や郵便局移転に伴う解体工事費などの特別損失の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益は△16,000百万円(2024年3月期比23,270百万円減)を見込んでおります。

ゆうちょ銀行(連結)においては、国債利息収入の増加、外債投資信託収益の増加、プライベート・エクイティ等の戦略投資領域の収益増加に加え、株式のリスク調整オペレーション(株式のリスクアセットを抑制する目的での株式売却オペレーション)の引き続きの実施により、親会社株主に帰属する当期純利益は365,000百万円(2024年3月期比8,866百万円増)を見込んでおります。

かんぽ生命保険(連結)においては、一時払終身保険の販売に伴う標準責任準備金負担及び保有契約減少の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は79,000百万円(2024年3月期比8,056百万円減)を見込んでおります。なお、キャピタル損益とヘッジコストの改善により、経常利益は増益を見込んでおりますが、当該要因は同額の価格変動準備金の繰入(特別損失)により、当期純利益への影響を中立化しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部合計は、前連結会計年度末比2,595,497百万円増*の298,689,150百万円となりました。

主な要因は、有価証券11,974,024百万円の増、その他資産1,058,830百万円の増、貸出金919,507百万円の増の一方、現金預け金10,735,704百万円の減、コールローン450,000百万円の減、買現先勘定383,402百万円の減によるものです。

負債の部合計は、前連結会計年度末比1,953,134百万円増*の282,950,619百万円となりました。

主な要因は、売現先勘定5,890,316百万円の増、債券貸借取引受入担保金431,926百万円の増、借入金362,130百

万円の増の一方、責任準備金3,005,427百万円の減、貯金1,547,818百万円の減、退職給付に係る負債158,477百万円の減によるものです。

純資産の部合計は、前連結会計年度末比642,362百万円増*の15,738,530百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金698,496百万円の増、非支配株主持分452,185百万円の増の一方、繰延ヘッジ損益398,083百万円の減、自己株式99,923百万円の減によるものです。

※「(会計方針の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、増減については組替後の数値により記載しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は当期首から10,677,466百万円減少し、59,504,011百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、2,359,045百万円の支出(前期比5,795,174百万円の支出減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、7,718,612百万円の支出(前期は9,352,146百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、自己株式の取得及び配当金の支払等の結果、606,258百万円の支出(前期は552,634百万円の収入)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続して安定的に行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、着実な株主への利益還元を実現するため、2026年3月期末までの間は1株当たり年間配当50円を目安に、安定的な1株当たり配当を目指してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、経営の機動的な運営を確保するため、定款において取締役会と定めております。また、毎年3月31日、9月30日を基準日として、剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績等を総合的に判断した結果、普通株式の年間配当は、1株当たり50円(うち中間配当25円)といたします。

なお、次期の年間配当につきましては、業績予想、配当の安定性等を勘案し、1株当たり50円(うち中間配当25円)とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指すべく、成長機会獲得のための投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、日本郵政株式会社法第11条に基づき、当社の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。今後の国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の会計基準の動向等を勘案し対応を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	70,243,186	59,507,482
コールローン	2,500,000	2,050,000
買現先勘定	11,173,216	10,789,814
債券貸借取引支払保証金	250,241	—
買入金銭債権	525,632	540,998
商品有価証券	19	54
金銭の信託	11,787,642	12,435,001
有価証券	182,770,020	194,744,045
貸出金	9,210,199	10,129,707
外国為替	124,943	181,332
その他資産	2,945,818	4,004,648
有形固定資産	3,163,445	3,233,511
建物	1,044,100	1,182,803
土地	1,613,766	1,721,953
建設仮勘定	235,520	27,779
その他の有形固定資産	270,058	300,975
無形固定資産	266,735	298,528
ソフトウェア	241,744	275,093
のれん	6,926	4,947
その他の無形固定資産	18,065	18,487
退職給付に係る資産	76,022	74,670
繰延税金資産	1,062,438	704,972
貸倒引当金	△5,909	△4,841
投資損失引当金	—	△775
資産の部合計	296,093,652	298,689,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
貯金	192,420,880	190,873,061
売現先勘定	22,057,310	27,947,626
保険契約準備金	55,103,778	51,988,334
支払備金	410,387	373,913
責任準備金	53,518,219	50,512,792
契約者配当準備金	1,175,171	1,101,628
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,373,799
借入金	1,791,279	2,153,409
外国為替	1,411	1,273
社債	335,000	461,000
その他負債	3,994,231	4,021,545
賞与引当金	125,570	123,843
退職給付に係る負債	2,212,694	2,054,217
従業員株式給付引当金	511	510
役員株式給付引当金	1,176	1,432
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	50,950
特別法上の準備金	889,960	873,799
価格変動準備金	889,960	873,799
繰延税金負債	67,152	25,815
負債の部合計	280,997,484	282,950,619
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	6,236,757	6,202,500
自己株式	△201,307	△301,230
株主資本合計	9,535,450	9,401,270
その他有価証券評価差額金	893,645	1,592,142
繰延ヘッジ損益	△375,143	△773,227
為替換算調整勘定	△116,148	△75,843
保険契約債務の割引率変動影響額	—	19,215
退職給付に係る調整累計額	137,703	102,126
その他の包括利益累計額合計	540,056	864,413
非支配株主持分	5,020,661	5,472,847
純資産の部合計	15,096,168	15,738,530
負債及び純資産の部合計	296,093,652	298,689,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	11,138,570	11,982,152
郵便事業収益	2,559,172	2,389,527
銀行事業収益	2,062,509	2,648,693
生命保険事業収益	6,374,579	6,744,165
その他経常収益	142,308	199,767
経常費用	10,480,907	11,313,835
業務費	7,786,792	8,276,204
人件費	2,434,331	2,416,440
減価償却費	226,382	242,690
その他経常費用	33,400	378,500
経常利益	657,663	668,316
特別利益	112,235	28,382
固定資産処分益	20,593	3,319
特別法上の準備金戻入額	82,645	16,161
価格変動準備金戻入額	82,645	16,161
移転補償金	832	1,612
受取保険金	735	2,243
事業譲渡損戻入額	305	2,525
事業譲渡益	6,995	—
その他の特別利益	126	2,520
特別損失	12,456	11,770
固定資産処分損	3,859	6,400
減損損失	3,224	2,837
事業再編損	1,769	1,664
早期割増退職金	1,992	—
訴訟関連費用	969	—
その他の特別損失	640	868
契約者配当準備金繰入額	62,067	55,899
税金等調整前当期純利益	695,374	629,029
法人税、住民税及び事業税	193,240	167,045
法人税等調整額	△18,532	14,522
法人税等合計	174,707	181,568
当期純利益	520,666	447,460
非支配株主に帰属する当期純利益	89,620	178,774
親会社株主に帰属する当期純利益	431,045	268,685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	520,666	447,460
その他の包括利益	△825,912	808,548
その他有価証券評価差額金	△707,864	1,493,174
繰延ヘッジ損益	△82,206	△648,859
為替換算調整勘定	△4,039	3,149
退職給付に係る調整額	△31,807	△38,912
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△2
包括利益	△305,245	1,256,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△283,503	612,810
非支配株主に係る包括利益	△21,741	643,198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,138,069	△96,106		11,000,681
会計方針の変更による累積的影響額			△2,066			△2,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,458,718	6,136,002	△96,106		10,998,614
当期変動額						
剰余金の配当			△183,136			△183,136
親会社株主に帰属する当期純利益			431,045			431,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,505,816				△1,505,816
自己株式の取得				△205,355		△205,355
自己株式の処分				98		98
自己株式の消却		△100,056		100,056		—
持分法の適用範囲の変動						—
利益剰余金から資本剰余金への振替		147,154	△147,154			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,458,718	100,754	△105,200		△1,463,164
当期末残高	3,500,000	—	6,236,757	△201,307		9,535,450

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	保険契約債務 の割引率変動 影響額	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,731,180	△479,930	△112,443	—	169,902	1,308,709	2,379,590	14,688,981
会計方針の変更による累積的影響額								△2,066
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,731,180	△479,930	△112,443	—	169,902	1,308,709	2,379,590	14,686,914
当期変動額								
剰余金の配当								△183,136
親会社株主に帰属する当期純利益								431,045
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,505,816
自己株式の取得								△205,355
自己株式の処分								98
自己株式の消却								—
持分法の適用範囲の変動								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△837,535	104,786	△3,705	—	△32,198	△768,652	2,641,071	1,872,418
当期変動額合計	△837,535	104,786	△3,705	—	△32,198	△768,652	2,641,071	409,253
当期末残高	893,645	△375,143	△116,148	—	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	—	6,236,757	△201,307	9,535,450
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	—	6,236,757	△201,307	9,535,450
当期変動額					
剰余金の配当			△255,911		△255,911
親会社株主に帰属する当期純利益			268,685		268,685
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		47,211			47,211
自己株式の取得				△299,999	△299,999
自己株式の処分				87	87
自己株式の消却		△199,989		199,989	—
持分法の適用範囲の変動			105,747		105,747
利益剰余金から資本剰余金への振替		152,777	△152,777		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,256	△99,923	△134,180
当期末残高	3,500,000	—	6,202,500	△301,230	9,401,270

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	保険契約債務の割引率変動影響額	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	893,645	△375,143	△116,148	—	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	893,645	△375,143	△116,148	—	137,703	540,056	5,020,661	15,096,168
当期変動額								
剰余金の配当								△255,911
親会社株主に帰属する当期純利益								268,685
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								47,211
自己株式の取得								△299,999
自己株式の処分								87
自己株式の消却								—
持分法の適用範囲の変動								105,747
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	698,496	△398,083	40,305	19,215	△35,576	324,356	452,185	776,542
当期変動額合計	698,496	△398,083	40,305	19,215	△35,576	324,356	452,185	642,362
当期末残高	1,592,142	△773,227	△75,843	19,215	102,126	864,413	5,472,847	15,738,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	695,374	629,029
減価償却費	226,382	242,690
減損損失	3,224	2,837
のれん償却額	2,082	2,241
持分法による投資損益(△は益)	△1,387	△934
支払備金の増減額(△は減少)	7,778	△36,474
責任準備金の増減額(△は減少)	△3,015,234	△3,005,427
契約者配当準備金積立利息繰入額	9	137
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	62,067	55,899
貸倒引当金の増減(△)	△106	△1,158
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	775
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,543	△2,167
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△16,740	△157,125
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	256
睡眠貯金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,158	△3,704
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△82,645	△16,161
受取利息及び受取配当金	△959,368	△880,922
支払利息	17,441	15,084
資金運用収益	△1,243,685	△1,397,149
資金調達費用	458,165	698,339
有価証券関係損益(△)	142,927	335,057
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△397,198	△1,178,290
為替差損益(△は益)	△1,337,823	△1,952,134
固定資産処分損益(△は益)	△13,795	3,019
貸出金の純増(△)減	△1,163,957	△1,245,258
貯金の純増減(△)	689,707	△1,547,818
譲渡性預け金の純増(△)減	—	65,000
借入金の純増減(△)	△3,971,000	352,300
コールローン等の純増(△)減	140	455,898
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△250,241	250,241
コールマネー等の純増減(△)	△1,145,024	5,726,004
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	427,434	431,926
外国為替(資産)の純増(△)減	88,980	△56,389
外国為替(負債)の純増減(△)	714	△138
資金運用による収入	1,195,051	1,366,232
資金調達による支出	△411,768	△670,306
その他	1,129,782	△1,446,019
小計	△8,868,379	△2,964,610
利息及び配当金の受取額	997,428	892,621
利息の支払額	△17,632	△15,301
契約者配当金の支払額	△146,714	△129,463
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,689	△148,773
その他	5,767	6,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,154,220	△2,359,045

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△7,380,000	△7,340,000
コールローンの償還による収入	7,380,000	7,340,000
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	735,373	337,571
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	1,169,788	164,312
買入金銭債権の取得による支出	△119,988	△19,995
買入金銭債権の売却・償還による収入	111,808	41,682
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△2,236,696	—
有価証券の取得による支出	△47,557,119	△44,988,211
有価証券の売却による収入	19,019,006	7,868,266
有価証券の償還による収入	38,666,999	28,411,241
金銭の信託の増加による支出	△1,024,238	△1,115,426
金銭の信託の減少による収入	655,650	1,925,834
貸付けによる支出	△421,335	△444,874
貸付金の回収による収入	1,067,457	769,394
有形固定資産の取得による支出	△230,999	△203,785
有形固定資産の売却による収入	30,623	7,696
無形固定資産の取得による支出	△92,214	△116,185
関係会社株式の取得による支出	△6,688	△4,460
関係会社株式の売却による収入	—	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121	△1,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3
その他	△415,158	△350,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,352,146	△7,718,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	97,980	116,256
借入金の返済による支出	△276,511	△125,440
社債の発行による収入	34,887	125,320
自己株式の取得による支出	△205,355	△299,999
子会社の自己株式の取得による支出	△52,322	△57,289
子会社の自己株式の処分による収入	55	48
配当金の支払額	△182,997	△255,684
非支配株主への配当金の支払額	△41,858	△91,028
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,191,910	—
その他	△13,153	△18,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,634	△606,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,693	6,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,762,254	△10,677,466
現金及び現金同等物の期首残高	68,419,223	70,181,478
現金及び現金同等物の期末残高	70,181,478	59,504,011

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社の連結子会社であるJ Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

この変更は、J Pビジョン2025(2021年5月公表)に掲げる「国内B to Bビジネスの拡大」を進めるため、当連結会計年度の期首より、日本郵便株式会社が当連結子会社の100%子会社化を実施するとともに、事業を再編し、従来、国際物流事業セグメントに属していた当該子会社を、日本基準を適用している郵便・物流事業セグメントに報告セグメントの区分を変更することにより、当社グループとしてより適切な損益管理を実施することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度における連結貸借対照表は、主として、有形固定資産が15,234百万円、繰延税金資産が2,870百万円、その他負債が15,846百万円、利益剰余金が2,087百万円それぞれ減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は、経常利益が164百万円、税金等調整前当期純利益が162百万円それぞれ増加しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,993百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は2,066百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他の特別利益」に含めておりました「事業譲渡損戻入額」及び「その他の特別損失」に含めておりました「事業再編損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の特別利益」に表示していた432百万円は、「事業譲渡損戻入額」305百万円、「その他の特別利益」126百万円として、「その他の特別損失」に表示していた2,409百万円は、「事業再編損」1,769百万円、「その他の特別損失」640百万円として、それぞれ組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	郵便局 窓口事業	国際物流 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	1,945,993	140,479	449,424	2,648,693	6,744,165	11,928,755	52,279	11,981,034
セグメント間の 内部経常収益	34,516	973,433	598	2,993	62	1,011,604	233,183	1,244,787
計	1,980,509	1,113,912	450,023	2,651,686	6,744,227	12,940,359	285,462	13,225,822
セグメント利益 又は損失(△)	△64,969	73,490	1,713	496,038	160,915	667,187	154,991	822,179

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(149,270百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	12,940,359
「その他」の区分の経常収益	285,462
セグメント間取引消去	△1,244,787
調整額	1,117
連結損益計算書の経常収益	11,982,152

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	667,187
「その他」の区分の利益	154,991
セグメント間取引消去	△148,538
調整額	△5,324
連結損益計算書の経常利益	668,316

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント利益の算出方法と連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていた J P ロジスティクスグループ株式会社及び J P ロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、J P ロジスティクスグループ株式会社及び J P ロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当連結会計年度の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度
1株当たり純資産額	円	3,202.94
1株当たり当期純利益	円	80.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末
純資産の部の合計額	百万円	15,738,530
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,472,847
うち非支配株主持分	百万円	5,472,847
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	10,265,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,205,081

3. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,058,700株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	268,685
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	268,685
普通株式の期中平均株式数	千株	3,347,485

5. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における期中平均株式数は1,078,381株であります。

(重要な後発事象)

(国内公募劣後特約付無担保社債の発行)

当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険は、以下のとおり、2024年4月17日に国内公募劣後特約付無担保社債を発行し、同日に払込が完了しております。

1. 社債の名称	第4回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）
2. 発行総額	1,000億円
3. 各社債の金額	金1億円
4. 償還期限	2054年4月17日 ただし、①2034年4月17日及びその5年後ごとの応当日に、又は②払込期日以降に資本事由、税制事由若しくは資本性変更事由が発生し、かつ継続している場合に、監督当局の事前承認等を前提に任意償還可能。
5. 利率	(1)2024年4月17日の翌日から2034年4月17日まで 年2.133% (2)2034年4月17日の翌日以降 5年国債金利に2.300%を加算したもの(5年ごとにリセット)
6. 利払日	毎年4月17日及び10月17日
7. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
8. 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
9. 払込期日	2024年4月17日
10. 担保・保証	担保・保証は付さない
11. 優先順位	本社債は、発行体の清算手続等における債務の支払に関し、一般の債務に劣後し、発行体の同順位劣後債務及び最上位の優先株式(発行体が今後発行した場合)と実質的に同順位として扱われ、普通株式に優先する。
12. 資金用途	一般運転資金

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月15日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中期経営計画「JPビジョン2025+」における資本戦略に基づき、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式の取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 320,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 10.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000百万円（上限） |
| (4) 取得期間 | 2024年5月16日から2025年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 株式会社東京証券取引所の立会市場における取引による買付け |

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,318,201	985,035
棚卸資産	141	179
前払費用	784	924
短期貸付金	66,283	120,363
未収入金	24,992	13,566
未収還付法人税等	47,522	31,207
その他	1,200	1,642
貸倒引当金	△3	△7
流動資産合計	1,459,123	1,152,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,446	33,888
構築物	939	874
機械及び装置	140	108
車両運搬具	23	18
工具、器具及び備品	12,632	7,621
土地	85,935	85,065
建設仮勘定	556	382
有形固定資産合計	135,674	127,959
無形固定資産		
ソフトウェア	12,515	6,282
その他	389	559
無形固定資産合計	12,905	6,841
投資その他の資産		
投資有価証券	99,069	146,624
関係会社株式	3,446,563	3,703,448
金銭の信託	450,583	—
長期貸付金	112,005	109,347
破産更生債権等	63	27
長期前払費用	988	433
前払年金費用	46,881	54,336
その他	217	189
貸倒引当金	△63	△27
投資損失引当金	△1,700	△1,700
投資その他の資産合計	4,154,608	4,012,679
固定資産合計	4,303,188	4,147,480
資産合計	5,762,311	5,300,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	3,700
未払金	11,423	15,473
未払費用	1,796	1,664
未払法人税等	35	30
未払消費税等	2,086	—
賞与引当金	1,300	1,308
その他	636	11,301
流動負債合計	17,277	33,479
固定負債		
社債	35,000	61,000
退職給付引当金	19,001	19,584
役員株式給付引当金	282	395
公務災害補償引当金	15,424	14,710
繰延税金負債	47,035	5,399
その他	3,255	2,019
固定負債合計	119,999	103,109
負債合計	137,277	136,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	978,662	778,673
資本剰余金合計	1,853,662	1,653,673
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	436,123	338,234
利益剰余金合計	436,123	338,234
自己株式	△201,307	△301,230
株主資本合計	5,588,478	5,190,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,556	△26,871
評価・換算差額等合計	36,556	△26,871
純資産合計	5,625,034	5,163,805
負債純資産合計	5,762,311	5,300,393

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
ブランド価値使用料	12,692	12,424
関係会社受取配当金	184,610	149,270
受託業務収益	46,065	46,147
その他の収入	14,192	11,802
営業収益合計	257,559	219,644
営業費用		
受託業務費用	46,216	46,044
管理費	12,107	13,819
その他の事業費用	18,598	14,277
営業費用合計	76,922	74,141
営業利益	180,637	145,502
営業外収益		
受取利息	619	959
受取配当金	12,870	14,337
受取賃貸料	2,728	2,701
補助金収入	3,046	836
その他	967	606
営業外収益合計	20,232	19,442
営業外費用		
社債利息	92	226
賃貸費用	1,306	1,228
システム賃貸費用	393	397
その他	195	316
営業外費用合計	1,988	2,168
経常利益	198,881	162,776
特別利益		
固定資産売却益	1,460	1,294
事業譲渡益	6,995	—
関係会社株式売却益	71,783	—
その他	9	131
特別利益合計	80,249	1,425
特別損失		
固定資産除却損	219	284
減損損失	262	1,148
特別一時金負担金	—	5,040
その他	79	18
特別損失合計	561	6,492
税引前当期純利益	278,569	157,709
法人税、住民税及び事業税	△15,218	△313
法人税等合計	△15,218	△313
当期純利益	293,787	158,023

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	1,078,718	1,953,718	325,471	325,471
当期変動額						
剰余金の配当					△183,136	△183,136
当期純利益					293,787	293,787
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△100,056	△100,056		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△100,056	△100,056	110,651	110,651
当期末残高	3,500,000	875,000	978,662	1,853,662	436,123	436,123

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△96,106	5,683,084	57,636	57,636	5,740,721
当期変動額					
剰余金の配当		△183,136			△183,136
当期純利益		293,787			293,787
自己株式の取得	△205,355	△205,355			△205,355
自己株式の処分	98	98			98
自己株式の消却	100,056	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△21,080	△21,080	△21,080
当期変動額合計	△105,200	△94,606	△21,080	△21,080	△115,687
当期末残高	△201,307	5,588,478	36,556	36,556	5,625,034

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計
当期首残高	3,500,000	875,000	978,662	1,853,662	436,123	436,123
当期変動額						
剰余金の配当					△255,911	△255,911
当期純利益					158,023	158,023
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却			△199,989	△199,989		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計	—	—	△199,989	△199,989	△97,888	△97,888
当期末残高	3,500,000	875,000	778,673	1,653,673	338,234	338,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△201,307	5,588,478	36,556	36,556	5,625,034
当期変動額					
剰余金の配当		△255,911			△255,911
当期純利益		158,023			158,023
自己株式の取得	△299,999	△299,999			△299,999
自己株式の処分	87	87			87
自己株式の消却	199,989	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△63,427	△63,427	△63,427
当期変動額合計	△99,923	△397,801	△63,427	△63,427	△461,229
当期末残高	△301,230	5,190,676	△26,871	△26,871	5,163,805